

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1135

消防庁舎建設事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	2	災害対応力の充実
取組方針	1	消防活動拠点の整備

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	消防費		
	項	消防費		
	目	消防施設費		
	大事業	消防施設事業		
中事業	消防庁舎建設事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成31年度	～	平成32年度	担当課・担当課長・Tel	消防総務課	西井 正治 426-0119
事業実施の根拠法令			関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	大規模発生時に集結する緊急消防援助隊の後方支援機能を充実させる。		他府県からのアクセスが容易な和歌山南ICに近い当該場所に、緊急消防援助隊の後方支援機能を備えた活動拠点を整備する。また、岡崎出張所を岡崎分署として合築させ、日常管理、消防隊の訓練施設として有効活用する。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	災害時の活動拠点となるよう整備する。	災害時の活動拠点となるよう整備する。	緊急消防援助隊の後方支援機能を備えた施設を整備する。	緊急消防援助隊の後方支援機能を備えた施設を整備する。	災害時の活動拠点となるよう整備する。	

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	42,409	0	0	33,353	1,135,830	438,265	0	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	△100%	0%	0%	1,214%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	11,029	10,793	9,343	9,236	9,396	9,236	0	9,236
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	11,029	10,793	9,343	9,236	9,396	9,236	0	9,236
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	40,200	0	0	30,200	1,078,300	413,700	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	57,200	23,630	0	0	0	0
一般財源(税等)	2,209	0	0	3,153	330	935	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	1.38	1.34	1.16	1.18	1.16	0.00	1.16	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	工事請負費(437,330千円)、手数料(176千円)、水道加入金(759千円)									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	庁舎設計数	件	目標値	1	1	0	0	0
			実績値	0	1	0		
			達成度(%)	%	100%	100%	%	%
成果指標	庁舎建築数	件	目標値	0	0	1	1	0
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	%	%	0%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

#### 4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	消防庁舎の建設を行い、災害時の拠点として整備することで、消防力の充実に貢献できます。
見直し・改善内容	昭和43年から昭和62年の間に建築された消防庁舎が8か所あり、老朽化が進んでいる。よって「個別施設計画」の策定及びそれに基づく計画的な庁舎建設を行う必要があります。